

11/29

岸田政権のデジタル化 何を図る?



(上)

「デジタル田園都市国家構想実現会議」や「デジタル臨時行政調査会」など、「デジタル」を冠した政府の会議が岸田政権のもとで矢継ぎ早に起動しています。人類の最新の英知であるデジタル技術を暮らしに役立てるには必要ですが、政府のデジタル化は国民の願いと異なる方向に進んでいます。(土屋知紀)

規制緩和さらに推進

岸田文雄首相が議長を務める「デジタル田園都市国家構想実現会議」の初会合が11月に開かれました。同構想は、大平正芳元首相が提唱した「田園都市構想」の理念を現代的に継承したものだとされています。大都市の利便性と地域の豊かさを融合するとしています。NTTドコモやKDDI、ソフトバンクなどのキャリアと呼ばれる大手通信会社が独自のインフラ整備を進めています。大都市の会合で、携帯電話などを設置・運営するアンテナ設置権をもつた「データセンター」(注)を設置し、インターネット接続サービスやデータの管理・運用サービスを提供する施設。

もうけの後押し

DDI、ソーフトバンクなどキャリアと呼ばれる大手通信会社が独自のインフラ整備を進めています。大都市の会合で、携帯電話などを設置・運営するアンテナ設置権をもつた「データセンター」(注)を設置し、インターネット接続サービスやデータの管理・運用サービスを提供する施設。

(注)データセンター
大都市のコンピューターを設置し、インターネット接続サービスやデータの管理・運用サービスを提供する施設。

データセンターは、多くの企業にとって多數のアンテナが必要だとして、国による規制緩和と一緒に進められています。大都市の会合で、携帯電話などを設置・運営するアンテナ設備は企業にとって多數のアンテナが必要だ」と述べました。

データセンターは、多くの企業にとって多數のアンテナが必要だとして、国による規制緩和と一緒に進められています。大都市の会合で、携帯電話などを設置・運営するアンテナ設備は企業にとって多數のアンテナが必要だ」と述べました。また、規制緩和とデータ技術で、國民の福祉をめぐる声が相次ぎました。しかし、民間企業にもうけの場を提供するスーパー・シティについても、国の「直接支援(ハンズオン)」が重要だ」と強調。いつそう後押しするよう求めました。

失敗しても試す

湯崎英彦広島県知事

は竹中氏の意見に「大賛成だ」としたうえで

「多くの失敗をしてもよこので数多くのプロジェクトを地方で試すこと」を要求。個人情報の取り扱いを含め

「データ流通のルールを柔軟に試すことも重

要だ」と述べました。

ほかにも露骨な大企

業支援や、個人情報保

護を顧みないデータ利

用への規制緩和を求

めの声が相次ぎました。また、規制緩和とデータ技術で、國民の福祉をめぐる声が相次ぎました。

新設デジタル系会議の主要メンバー

デジタル田園都市国家構想実現会議

竹中平蔵パソナグループ会長
富田哲郎J R東日本会長・経団連副会長
野田由美子ヴェオリア・ジャパン会長 (仏水メジャー日本法人)
平井伸治鳥取県知事・全国知事会会長
増田寛也元総務相
村井純慶応大教授
湯崎英彦広島県知事

デジタル臨時行政調査会

金丸恭文フューチャー会長兼社長
十倉雅和経団連会長
夏野剛KADOKAWA社長
南場智子ディー・エヌ・エー(D e N A)会長・経団連副会長
村井純慶応大教授